



安保3文書閣議決定

国の安全保障を实践面から大きく転換

岸田文雄内閣は、昨年末の12月16日、今後10年程度の外交・安全保障政策の指針となる安保関連3文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）を閣議決定しました。

相手国領域を直接攻撃してミサイル発射などを阻む「敵基地攻撃能力（反撃能力）」の保有と、5年間の防衛費を、現行計画の1.5倍以上となる43兆円とすることなどを明記しています。

この閣議決定は、国家安全保障戦略が「戦後の我が国の安全保障を实践面から大きく転換するものだ」と宣言しているように、「専守防衛」「平和国家」「軍事大国にならない」といった戦後の安保政策の基本をすべて放棄しています。また、それらを賄う財源の確保についても、歳出改革など所要の措置を講ずるとしつつも、大幅な増税策のほか、建設国債という「禁じ手」にも手をつけようとしています。⇒裏面に記事

市民団体が国会周辺抗議デモ実施

一方、市民団体「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」などの呼びかけに応じた市民1100人（主催者発表）が、12月19日安保関連3文書の閣議決定に抗議するデモを国会周辺で行いました。高田健共同代表は「まともな議論なく有権者が理解しないうちに閣議決定された。戦争への道は何としても阻止しなければならない」と話しました。

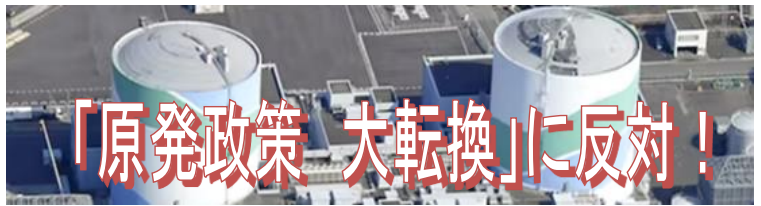


← 閣議決定された安保関連3文書に抗議する市民＝東京・永田町で

今年はまだに、戦争か平和かの岐路に立つ、正念場の年となります。昨年末、新安保政策を閣議決定した岸田政権は「専守防衛」を完全に投げ捨て、「戦争国家づくり」に突き進もうとしています。今年はその新安保政策に反対し、岸田政権の「戦争国家づくり」への暴走を許さない闘いに力を合わせていきましょう。

このことは、ウクライナ戦争がつづく国際世界でも同様です。「ロシアはウクライナから撤退せよ」の国際世論を世界中に拡げていきましょう。

明けましておめでとうございます。



政府は、昨年12月22日原発の60年超運転や次世代型原発への建て替えを柱とする脱炭素社会の実現に向けた基本方針を決定しました。「原発依存度を低減する」との従来の原発政策からの大転換となります。政府は、この基本方針について意見公募（パブリックコメント）をした上で閣議決定し、次期通常国会に関係する改正法案を提出する見通しです。

原子力資料情報室の松久保肇事務局長は、この決定について、「福島第一原発の事故の教訓を投げ捨てるものだ」と強く批判しています。

従来の政策	新基本方針
原発依存度を低減する	安全最優先で再稼働を推進
運転期間 原則40年、最長60年	停止期間を運転年数から除外 実質的に60年超え運転可能に
新規・増設・建て替え 想定していない	次世代型原子炉の 開発・建設を進める

平和川柳[新年も戦争イヤだ]

うさぎ年 聴く耳立てて 岸田さん
某靈に 憑かれて 敵基地攻撃か
最大の 貿易相手は 中国ぞ

東戸塚9条の会の勉強会

日時 1月14日（土）10時～12時
会場 東戸塚地区センター

9の日宣伝は、9日（月・祝）13時～14時

安保3文書 危険な大転換

「専守防衛」投げ捨てる「戦争国家づくり」

今回の3文書の改定の内容は「専守防衛」を完全にながり捨てて「戦争国家づくり」の暴走をさらに進める危険極まりないものとなっています。

実践面での「戦争国家づくり」への大転換

2015年9月成立の安保法制で、集団的自衛権行使＝「戦争国家づくり」の法制面を整備したので、今度は実践面で、それを担う自衛隊の能力を抜本的に強化し、それを支える国家総動員体制をつくるということであり、この3文書の改定の中身です。

あらゆる分野で軍事優先

最上位の戦略文書の「国家安全保障戦略」は、中国、北朝鮮、ロシアの動向を明記しながら、国家安全保障の最終的な担保は「防衛力の抜本的強化」だと断定したうえ、敵基地攻撃能力保有、防衛費＝軍事費のGDP比2%確保を明記しました。

そして、空港・港湾の軍事利用、サイバー・経済・宇宙安全保障の取り組み強化、「防衛装備移転3原則」見直し、軍需産業の基盤強化、軍事分野での官民学の連携強化などあらゆる分野で「軍事優先」とする方向性を示しました。

防衛力強化で重視する7項目の能力

「防衛目標（概ね10年間）」の設定と方法、手段を明記する「国家防衛戦略」では、「反撃能力」とは「相手の領域において、我が国が有効な反撃を加えることを可能とする自衛隊の能力」だと定義。そして、防衛力の抜本的強化に当たって重視する能力として、①スタンド・オフ防衛②統合防空ミサイル防衛③無人



アセット④領域横断作戦⑤指揮統制⑥機動展開・国民保護⑦強靱性・持続性の7項目を明記しました。

軍事費43.5兆円（2023以降5年間）

当面する5年間の防衛費の経費総額、装備品の数量などを明記する「防衛整備計画」では2023～27年度の5年間の軍事費総額を43.5兆円程度と明記。装備する武器については、イラクやアフガニスタンで先制攻撃に使われたトマホークの購入や、12式地对空ミサイルの射程延長、高速滑空弾や極超音速ミサイルの開発などの計画を明記しました。

この3文書の実行は、いかなる危険をもたらすのでしょうか。

第1は「憲法と立憲主義」の破壊です。

歴代政権の「平生から他国を攻撃するような・他国に脅威を与えるような兵器を持つ」ということは、憲法の趣旨するところではない（1959年政府答弁）との「専守防衛」を根

底とする憲法解釈を投げ捨て、立憲主義を破壊することになります。

第2は「平和の破壊」です。

抑止力を理由とする軍事力競争は際限なくエスカレートすることとなり危険極まりない道です。とりわけ存立危機事態での集団的自衛権行使として「敵基地攻撃」に踏み切れれば、相手国にとっては先制攻撃となり、全面戦争が避けられなくなります。

第3は「暮らしと経済の破壊」です。

大軍拡は、増税と暮らしの予算削減を国民に押しつけ、暮らしと経済を破壊します。庶民増税、暮らし予算の流用・削減、「歳出改革」など恐るべき財源論が浮上しています。

安全保障関連3文書のポイント

- 中国は「これまでにない最大の戦略的な挑戦」、北朝鮮は「従前よりも一層重大かつ差し迫った脅威」、ロシアは「安全保障上の強い懸念」と位置づけ
- 相手の領域内を直接攻撃する「敵基地攻撃能力(反撃能力)」を保有
- 国産ミサイルの能力を向上させ、米国製巡航ミサイル「トマホーク」など導入
- 攻撃用無人機などを活用した「無人アセット防衛能力」の構築
- サイバー攻撃を未然に防ぎ、被害拡大を防止するため、「能動的サイバー防衛」を導入
- 条件付きで武器輸出を認める「防衛装備移転3原則」の見直しを検討
- 2023年度から5年間の防衛費は総額約43兆円。27年度の防衛費は8兆9千億円程度